熊本県内の中小企業・小規模事業者489者対象 <第27回 令和7年9月末調査> 【ダイジェスト版】

調査時点 令和7年9月30日時点

調查対象 県内49商工会

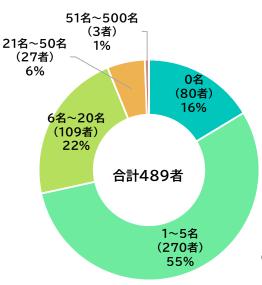
会員事業所489者(1商工会あたり10者程度抽出)

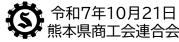
調査方法の商工会が半期ごとに毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

調査業種構成比

卸売業 運輸業 (15者) (16者) 3% 宿泊業 (21者) 4% サービス業 (116者) 製造業 24% (68者) 14% 合計489者 建設業 小売業 (72者) (97者) 15% 20% 飲食業 (84者) 17%

従業員規模別割合





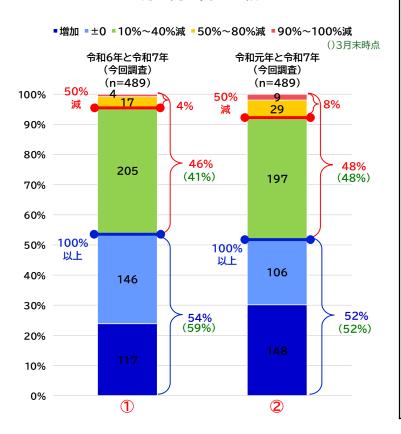
調査のまとめ

- ① 1年前との売上高比較では、100%以上が5割を超えているものの、前回3月時点と比較して 5ポイント低下し、停滞感が見られる。また、コロナ禍前との比較においては、4期連続100% 以上が5割を超える結果となった。 原油高、原材料費高、物価高、円安等の影響を受け「利益が横ばいか減少」との回答が約9割 を占めており、厳しい経営状況が続いている。
- ② <u>価格転嫁の動きは進みつつある</u>が、「価格に十分に転嫁できている」との回答は5%にとどまるとともに、「<u>価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割</u>を占め、依然として<u>事業者</u>の経営を圧迫している状況が続いている。
- ③ TSMCの進出の影響については、「プラスの影響」は8%でこれまでとほとんど変化がなく、 その効果も「消費拡大」「工事の増加」に限定されている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が53%(前回調査54%で調査開始以来最大)と同程度で推移しており、依然として高い割合となっている。
- ⑤ 令和7年の賃上げについては、<u>64%が実施(予定)</u>しており、<u>令和6年の68%から4ポイント</u> <u>下回る</u>見込みとなったが、その引上げ率は大きく上昇(5%以上:11ポイントアップ、3%以上: 14ポイントアップ)している。
- ⑥ 過去最大の引上げ率となった令和7年度最低賃金改定(1,034円)に対して、「高い」「やや高い」とする事業者が68%に上り、前年度から29ポイント上昇した。また、「最低賃金を下回るので引き上げる」と回答した事業者が41%(R6:35%、R5:23%、R4:17%)に上り、ここ数年の大幅な引き上げにより、年々高くなっている。
- ⑦ 最低賃金に係る政府目標(1,500円)については、<u>8割弱(77%)の事業者が「不可能・困難」</u> と回答。また、<u>1,500円に引き上げされた場合には「廃業・休業の検討」という回答が15%</u> (44者)に上り、厳しい結果となった。

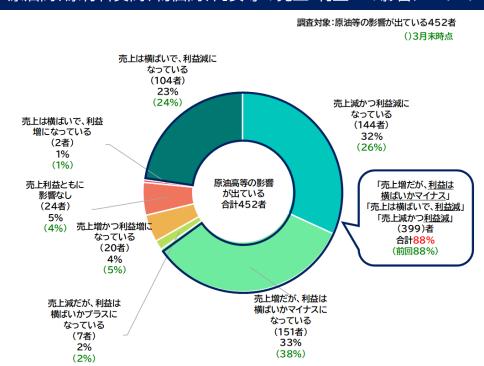


①令和6年と令和7年、令和元年と令和7年同月比売上高の比較

①令和6年と令和7年、②令和元年と令和7年 9月の売上高の比較

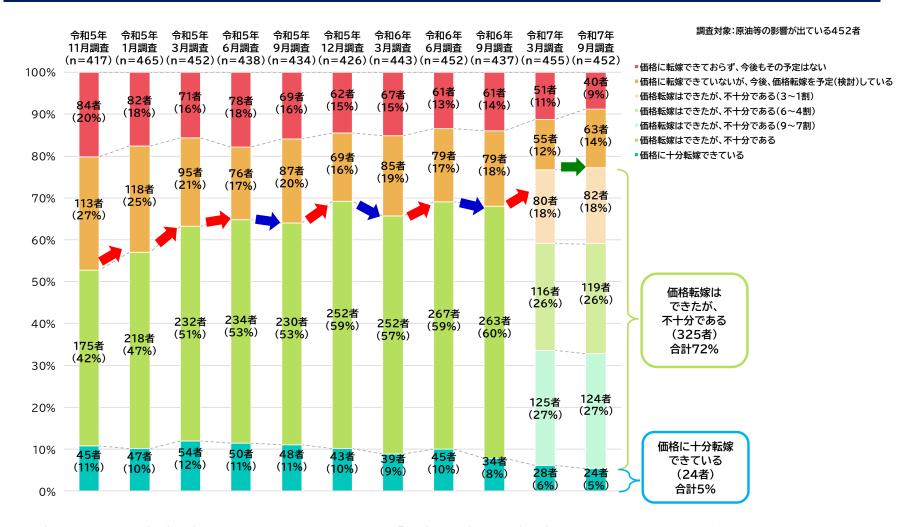


原油高、原材料費高、物価高、円安等の売上・利益への影響について



- ・価格転嫁が不十分等の理由から、利益が横ばいもしくは減少しているとの回答が88%を占め、前回の調査と比較して変化はなかった。
- ① 1年前(令和6年9月)との比較では、100%以上が54%となり、9期連続(令和5年3月調査~)で5割を超える結果となったものの、前回(3月時点)から5紫低下しており、停滞感が見られる。
- ② コロナ禍前(令和元年9月)との比較においては、100%以上が52%となり、4期連続(令和6年6月調査~)で5割を超える結果となった。

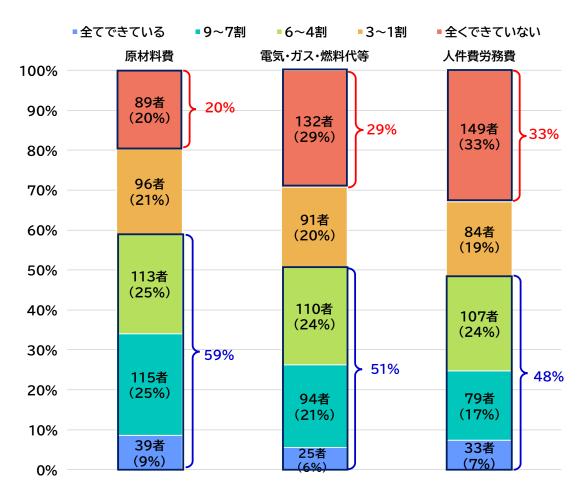
②価格転嫁の状況について



全体として価格転嫁は進みつつあるものの、「価格に十分に転嫁できている」との回答は5%にとどまるとともに、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が72%を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。

③価格転嫁の程度 【原材料費】【電気・ガス・燃料代等】【人件費等労務費】の3要素について

調査対象:原油等の影響が出ている452者



• 価格転嫁が4割以上できている事業者の割合は「原材料費」で59%、「電気、ガス、燃料代等」で51%、「人件費労務費」で48%となっている。一方、価格転嫁が全くできていない事業者が2~3割程度存在し、なかでも「人件費労務費」が最も高く33%となっている。

④コロナ関連融資による借入状況と返済見通しについて

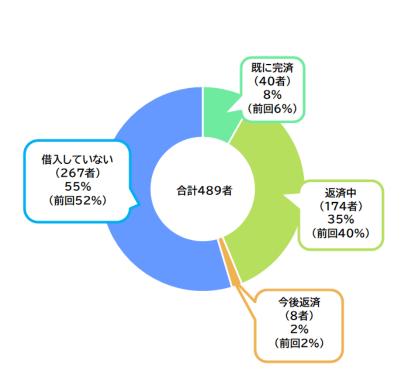
調查対象:489者

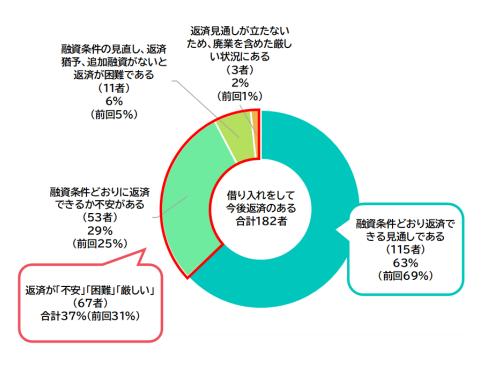
コロナ関連融資による借入状況

コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象:借入をして今後返済のある182者



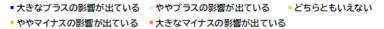




• 「返済が不安・困難・厳しい」が37%(前回比6季上昇)となり、返済に懸念があると考える事業者が増加した。



⑤TSMC(台湾積体電路製造)の進出の影響について

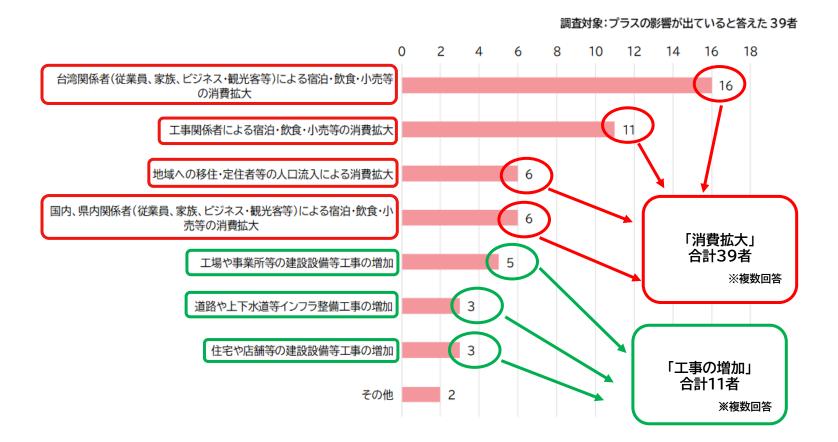




• 「プラスの影響」は8%に止まるとともに、「どちらとも言えない」が87%となり、過去同様の傾向が続いている。



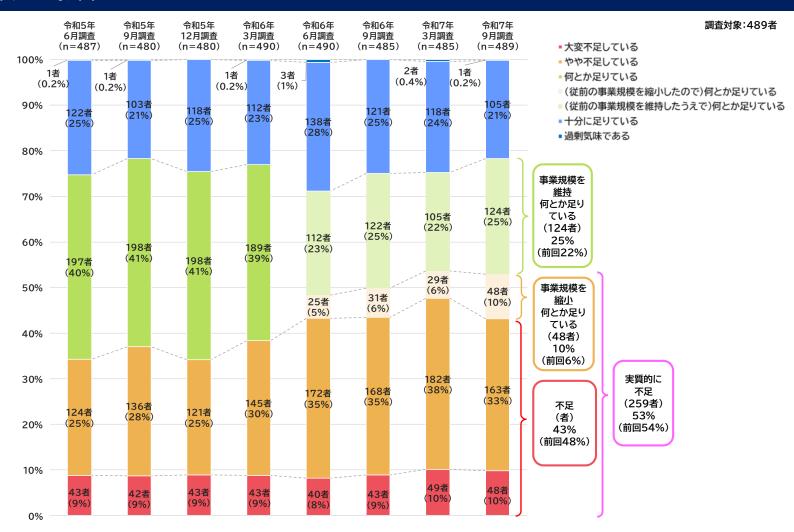
⑥TSMC進出のプラスの影響について(複数回答)



• 台湾関係者などによる消費拡大効果を挙げた事業者が39者、工事の増加が11者となり、この2つの部門でプラス影響効果のほとんどを占めている。

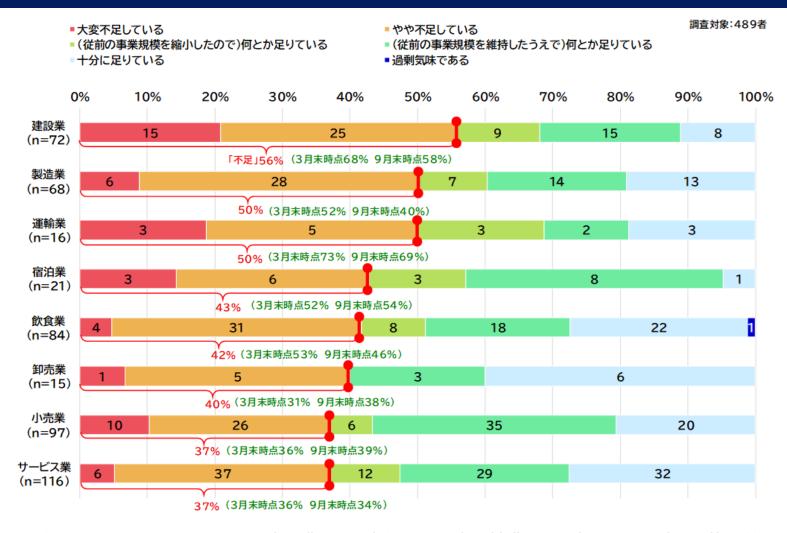


⑦人手不足の影響について



• 「人手が不足している」と回答した割合43%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の10%を合わせた「実質的に不足」が53%となり、依然として高い割合となった。

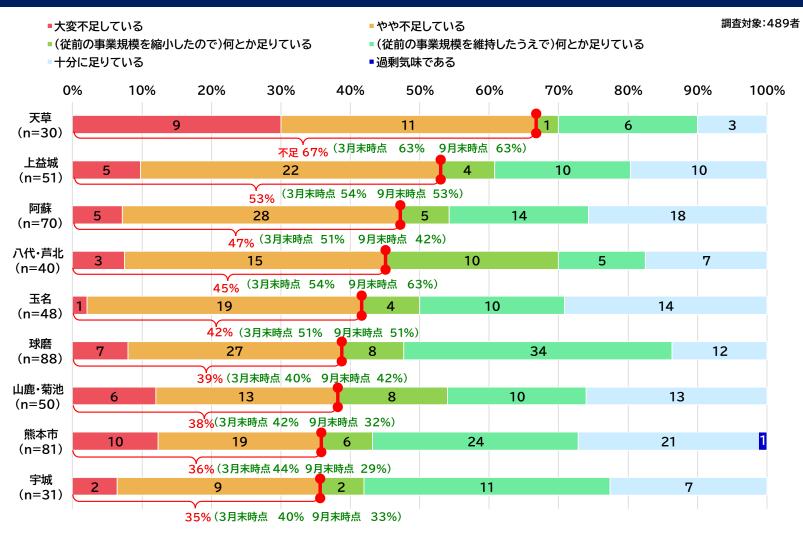
⑧業種別 人手不足の割合



• 2024年問題の影響を受けている建設業56%(前回73%)運輸業50%(前回66%)は、落ち着きを見せつつあるものの、全ての業種で満遍なく人手不足の状況となっている。



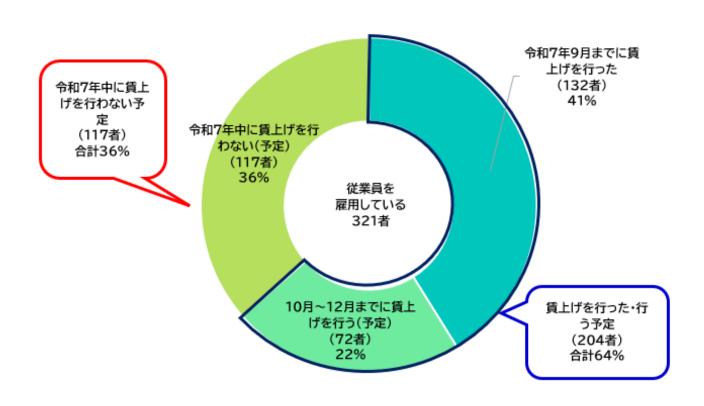
⑨地域別 人手不足の割合



• 天草地域での人手不足との回答が前回調査比で4点上昇している。他の地域においては人手不足との回答割合は低下傾向にあるものの、すべての地域で3割以上の水準となっている。

⑩令和7年の賃上げ実施状況(月額基本給・賞与等を含む)について





• 令和7年中に賃上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金、手当の新設・増額を含む)を行った(予定含む)との回答は前年同月調査(第25回調査)から4型減少し、64%であった。



⑪令和7年中の月額基本給の引上げ率について

調査対象:令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした(予定)と回答した157者

令和7年の月額基本給の引上げ率(予定含む)

昨年との比較

令和6年の賃上げ率

を上回る

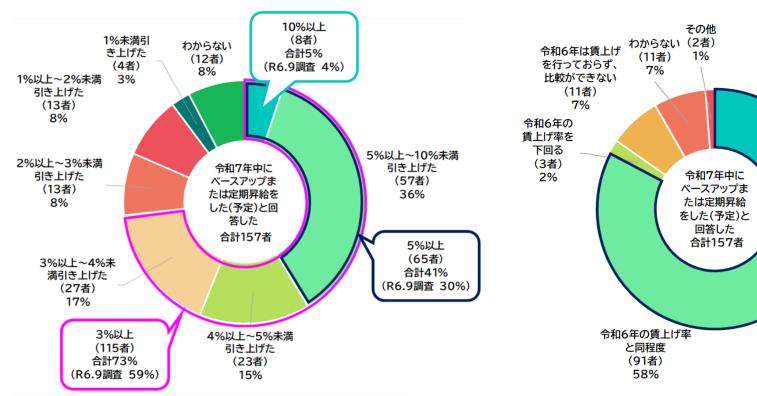
(39者)

25%

同程度以上

(130者) 合計83%

(R6.9調査 55%)

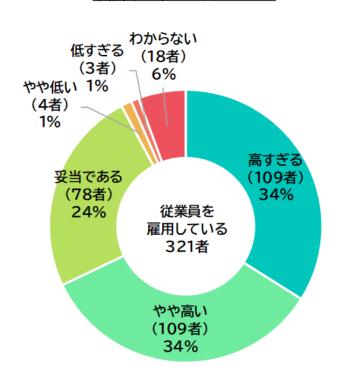


- 10%以上の大幅引き上げ8者を含む65者(41%)が5%以上の引上げと回答し、前年(R6.9調査)と比べて11紫上昇した。また、3%以上の引き上げは73%となり、前年(R6.9調査)と比べて14紫上昇している。
- 令和7年に「賃上げを行った」「賃上げを行う予定」と回答した事業者のうち前年(令和6年度)と同程度以上の賃上げ率での実施(予定含む)との回答が83%となり、前年度(55%)を大きく上回った。

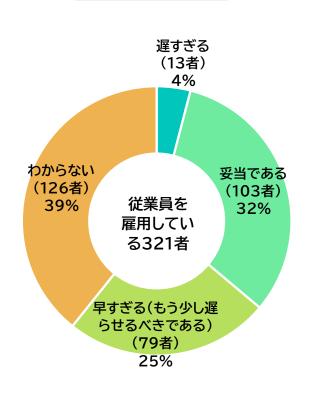
②最低賃金(1,034円/R8.1.1発効)の受け止め

調査対象:従業員を雇用している321者

最低賃金1,034円について



発効日(R8.1.1)について

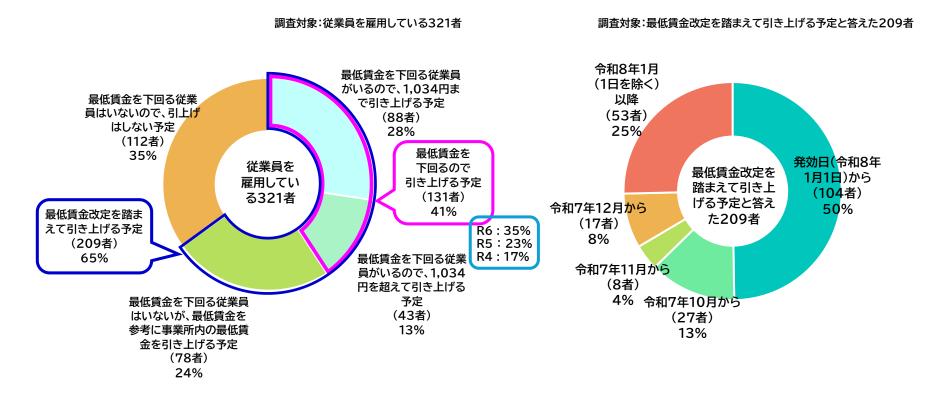


- 最低賃金の受け止め方については「高すぎる」(34%)と「やや高い」(34%)を合計すると68%(前年度39%)と大幅に増加し、多くの事業者が最低賃金の大幅増額による負担を感じる結果となった。
- 発行日については「遅すぎる」が4%にとどまる一方で、「妥当である」が32%、「もう少し遅らせるべきである」が25%との回答であった。

⑬最低賃金(1,034円/R8.1.1発効)を踏まえての対応

改定を踏まえた賃上げについての対応

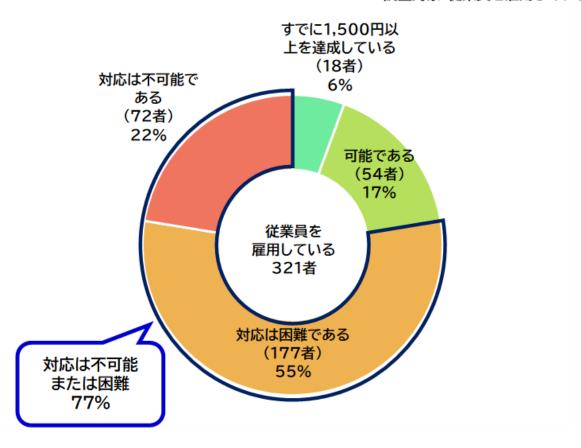
引き上げ予定時期



- 今回の最低賃金引上げに伴い、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は41%となり、近年の 大幅な最低賃金の上昇により、年々高くなっている。
- 賃金を引き上げる時期については最低賃金改定発効日(令和8年1月1日から)との回答が50%と最多であった。

⑭政府目標である2020年代(あと5年以内)の時給1,500円引き上げは可能か

調査対象:従業員を雇用している321者

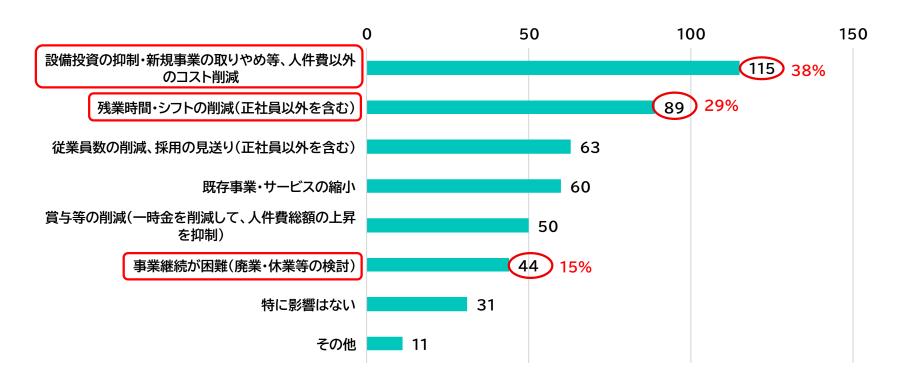


• 時給1,500円への5年以内の引き上げについて「対応は不可能」または「困難である」との回答が77% という結果であった。



⑤政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について

調査対象:5年以内に時給1,500円への引上げが「可能」「困難」「不可能」と答えた 303者



• 人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が38%と最多であった。また、「廃業、休業等の検討」という回答も44件となり、対象事業者の15%を占めた。